

1 党・中央の動き

習総書記が共産党中央政治局会議を主宰

●12月6日、習近平・総書記は、党中央政治局会議を主宰した。経済分野の概要は以下のとおり。

(1) 来年は20回党大会の精神を貫徹・実施する1年目。市場の信頼を大きく喚起し、内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に結合させ、成長・雇用・物価の安定業務に突出してしっかりと取り組む。経済運営を全体として好転させ、質の有効な上昇と量の合理的な成長を実現する。

(2) 来年の経済業務は「安定」を第一として、安定の中で進歩を求める。積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続し、防疫措置を最適化する。積極的な財政政策はその効果を高め、穏健な金融政策は、精度を高めて力を発揮させる。産業政策は発展と安全を両立させ、科学技術政策は自立自強に焦点を合わせ、社会政策は民生の最低ラインを確保する。

(3) 国内需要の拡大に注力し、消費の基礎的な役割と投資の重要な役割を充分に発揮させる。産業チェーン・サプライチェーンの強靱性と安全レベルを高める。ハイレベルな対外開放を推進し、外資誘致と利用を強化する。重大な経済金融リスクの防止・解消を有効に実施し、システムリスクを発生させないという最低ラインを守る。

(4) 民生に関する商品の供給保障と価格安定及び石炭・電力・石油・天然ガスの供給保障をしっかりと行い、困難層の生産と生活に関心を持ち、農民工への賃金支給を保障する。生産の安全と防災・減災業務をしっかりと行い、社会の調和のとれた安定を維持する。

2 新型コロナ関連

10 条の新たな新型コロナウイルス防疫措置を公表

●12 月 7 日、国務院共同予防・抑制メカニズム総合班は、現在の感染情勢とウイルスの変異状況に基づき、感染症予防、制御措置の最適化のための 10 条の防疫措置を新たに公表した。

●この中で、①高リスク地区をビル、居住ユニット、フロア、住戸で区分し、団地、社区等への勝手な拡大や臨時封鎖措置を禁ずること、②行政区域別での PCR 検査は実施せず、PCR 検査の実施対象を高リスクな職場の従事者及び希望者とし、老人ホーム、福祉施設、医療機関、保育施設、小中学校等の特別な場所を除いて、地域を跨いだ移動者も含め、PCR 検査陰性証明書、健康コードの提示を要請しないこと、③無症状者や軽症例は基本的に自宅隔離とすること等が新たに示された。

●この他、薬局の休業や販売制限を禁ずることによる医薬品購入の保障、高齢者のワクチン接種の推進^(注 1)、重点人員グループ^(注 2)の健康状況等の把握、医療サービスや社会インフラに関わる人員の「ホワイトリスト」作成によるサービスの保障、医療受診や緊急避難等のための経路の確保、学校における防疫措置の最適化などと呼びかけた。

(注 1)11 月 29 日、国務院共同予防・抑制メカニズム総合班は「高齢者の新型コロナウイルス予防接種強化作業方案」を発表し、自宅訪問、臨時接種所の設置、移動接種車を利用し、高齢者に最大限の便宜を提供するとした。

(注 2)心脳血管疾患、慢性閉塞性肺疾患、糖尿病、慢性腎症、腫瘍、免疫機能欠陥などの疾病を有する高齢者

(注 3)12 月 7 日、国務院共同予防・抑制メカニズム総合班は会見を開き、この中で、今回の措置は、主に国内各地での流行の防止と制御を目的としており、海外からの防疫措置についても、更なる最適化・改善を行うとしている。

3 産業・企業関連

11月の乗用車販売台数が前年同月比で減少

- 12月7日、乗用車聯席会が発表した11月第4週(21-27日)の乗用車販売台数は、前年同期比▲31%、前月比▲32%の37.0万台だった。11月累計では、前年同月比▲6%、前月比▲8%の170.1万台となった。その他発表概要は以下のとおり。
- 各地での感染状況の悪化により、ディーラーの営業休止が増加し、年末に向けた需要回復は不透明。11月開催予定の北京、広州での大型モーターショーも中止となり、市場での露出機会が減少。
- 他方、11月の「20条の防疫措置の最適化」は販売回復に向けた好材料である他、セールス機会をオンラインに求める等の動きあり。一部乗用車取得税の半減政策、NEV補助政策の年末の期限切れを前にした駆け込み需要、地方の消費促進策の延長等による押し上げ効果に期待。
- 11月の生産能力は昨年並み。世界的な半導体不足は緩和傾向。一部の部品不足やエネルギー供給への懸念等がグローバルな生産量予測に影響しているが、中国市場の生産量は基本的に安定。

4 経済統計関連

第5次経済センサスの実施を発表

- 12月1日、国務院は、5年に1度行われる「第5次経済センサス」の実施を発表した。2023年を基準年とし、24年に調査実施・公表予定。第2次・第3次産業の全ての法人等を対象に、人員・賃金、生産能力、財務状況、生産経営、エネルギー生産・消費、研究開発状況等を調査するほか、今回新たに投入・産出調査(各産業の1年間の財・サービスの生産及び販売の実態調査)も併せて実施する。

1. 概況・マクロ経済政策

□11月30日、国家発展改革委員会は、大型プロジェクト建設を支援する基金と経済安定政策措置を振り返るオンライン業務会議を開いた。会議は、6プロジェクトの建設現場の進捗状況を聴取。北京、上海、安徽、広東、重慶の5省・市は、基金による支援や、プロジェクトの進捗状況、経済安定化パッケージ支援策及び後続政策の実施状況を紹介。会議は、残り1か月、各地方が引き続き着実にパッケージ支援策及び後続措置を実行し、不動産の健全かつ安定した発展を促進し、雇用安定業務をしっかりと行い、第4四半期経済の持ち直しに積極的に貢献するよう強調した。(12/2 国家発展改革委員会)

□12月1日、国務院は、2023年に「第5回全国経済センサス」を実施すると発表した。調査対象は国内の第2次・第3次産業に従事する全法人、産業活動機関、個人事業者。主な調査内容は、調査対象の基本的状況や組織構造、人件費、生産能力、財務状況、生産経営、エネルギー生産・消費、研究開発活動、情報化建設と電子商取引状況、投入構造、製品使用先、固定資産投資の構成状況等。初めて経済センサスと併せた形で投入・産出調査を実施する。(12/2 人民日報 p1) (「4 経済統計関連」の「第5次経済センサスの実施を発表」を参照)

□12月1日、財新が発表した11月の財新製造業PMIは49.4(前月から+0.2pt)となり、4か月連続で50を下回った。(12/1 財新)

2. 金融・為替

□11月30日、銀行保険監督管理委員会(銀保監会)は「銀行・保険機構コーポレート・ガバナンス監督管理評価弁法」改訂版を正式に発表した。評価対象の範囲をさらに拡大し、農村協力銀行、金融資産運用管理会社、ファイナンス・リース会社、企業グループ金融会社、オートローン会社、消費者金融会社及びマネーブローカーを監督管理評価の範囲に組み入れた。「弁法」はまた、評価等級がD級及びそれ以下の銀行・保険機構を主要監督対象とし、対象機構に存在するコーポレート・ガバナンスの重大リスクへの早期介入・適時是正により、リスク発生・増幅を防止するよう求めた。(12/1 証券時報)

□12月1日、銀保監会は、「養老保険会社の商業養老金試行業務の展開に関する通知」を発表した。期間は23年1月1日からの1年間で、北京、上海、江蘇、浙江、福建、山東、河南、広東、四川、陝西、寧波、厦門、青島、深圳の10省市が対象。中国保険会社大手4社が参加する。保険経営規則に基づき新製品とサービスを創設し、顧客に対し養老金口座管理、養老計画、資金管理、リスク管理などのサービスを提供する。(12/2 CCTV)

□12月2日、人民銀行と国家外貨管理局は、共同で「海外機関が中国内で債券を発行する際の資金管理関連事項に関する通知」を発表した。「通知」は、銀行間および取引所市場における「パンダ債(海外機関による中国内人民元建て債券発行)」の登録、口座開設、資金両替と使用、統計監視などの管理規則を統一するなど、海外機関による「パンダ債」の資金管理要件を改善し、国内債券市場での資金調達をさらに容易にするとした。(12/2 証券時報)

□12月2日、銀保監会は「商業銀行の簿外取引リスク管理方法」を発表、2023年1月1日から実施する。近年、商業銀行の簿外取引業務が急速に発展し、各種簿外取引業務が銀行の重要な収益源となっている一方、一部の業務管理と事業展開にギャップがあり、リスクが蓄積されている状況にあるとして、全ての簿外取引業務を統一して監督管理に組み入れることとした。(12/5 証券日報)

□12月2日、易綱・人民銀行総裁はタイ中央銀行と国際決済銀行が共同主催した「世界変動下の中央銀行」シンポジウムにて、「中国の現在のインフレ率は約2%で、特に食糧豊作とエネルギー価格の安定によるもの。中国の天然ガスと石油価格は国際水準とほぼ一致し、石炭価格も安定を維持。再生可能クリーンエネルギーの発展も、電力価格の基本的安定のために重要な役割を果たしている。中国のインフレ率は来年も緩やかなレンジを維持すると予想する」と表明した。(12/2 中国新聞社)

□12月2日、市場情報によると、中国の監督管理機関は、中国銀行、建設銀行、工商銀行、農業銀行の4銀行に対し、12月10日までに国内デベロッパー向けに国内資産を担保としたオフショアローンの提供を実施するよう要請した。中国デベロッパーの海外債務の償還への協力が目的。第一弾は旭輝、碧桂園、龍湖、美的、新城が対象とのこと。(12/2 網易)

□12月2日の報道によると、証券監督管理委員会による「上場企業の品質向上の推進に関する3年行動方案(2022-2025)」を実行するため、上海証券取

引所は、「上海株式市場上場企業の品質向上推進」と「中央企業向け総合サービス推進」それぞれの3年行動計画を発表、実体経済へのサービス提供の取組、科学技術イノベーション企業・ハイエンド製造業への支援強化、上場企業のリスク解消による資本市場全体のリスク防止等を行うと表明した。深圳証券取引所は「深圳株式市場上場企業の品質向上推進に関する3年行動計画(2022-2025)方案」を発表し、具体的な業務手配を行った。(12/3 新華社)

□12月5日、易会満・証券監督管理委員会党委書記は、人民日報に「資本市場機能の更なる改善」と題する文章を発表。資本市場の機能を向上させ、実体経済と投資家により良いサービスを提供することは体系的なプロジェクトである、中国の特色ある現代資本市場を構築し、資本市場機能をさらに向上させ、新しい発展の枠組の構築と、質の高い発展の促進に奉仕しなくてはならないとして、党の全面的な指導の強化、実体経済という重点への奉仕の堅持、資本市場の基本的制度の改善の堅持など5原則を主張した。(12/5 人民日報 p10)

□12月5日、人民元は対ドルでオンショア・オフショアともに1ドル7元を割った。1ドル6元台になったのは9月以来初めてのこと。(12/5 騰訊網)

□12月7日、国家外貨管理局は、11月末時点の中国の外貨準備高は3兆1,175億米ドルで、10月末から651億米ドル(前月比2.13%)増加したと発表した。(12/7 国家外貨管理局)

3. 貿易・海外直接投資

□12月7日、海関総署は11月の貿易統計を発表した。11月の貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲9.5%(10月から▲9.1pt)で、うち輸出は同▲8.7%(10月から▲8.4pt)、輸入は同▲10.6%(10月から▲9.9pt)だった。1-11月累計の貿易総額(ドル建て)は前年同月比+5.9%(1-10月から▲1.8pt)で、うち輸出は同+9.1%(1-10月から▲2.0pt)、輸入は同+2.0%(1-10月から▲1.5pt)となった。(12/7 海関総署)

4. 産業・企業(国有企業を含む)

□11月30日、乗用車聯席会が発表した11月第4週(21-27日)の乗用車販売台数は前年同期比▲31%、全月同期比▲32%の37.0万台だった。11月第1-4週(1-27日)累積では前年同期比▲14%、全月同期比▲15%の123万台だった。(11/30 乗用車聯席会) (「3 産業・企業関連」の「11月の乗用車販売台数は前年同月比で減少」を参照)

□11月30日、工業情報化部は、45の国家先進製造クラスターリストを発表した。これらクラスターのリーディング産業による2021年の生産額は19兆円で、2,200社以上の国家級「小さな巨人」企業を育成したとした。45クラスター中、新世代情報技術分野13件、ハイエンド装備分野13件、新素材分野7件、バイオメディカル及びハイエンド医療機器分野5件、消費財分野4件、新エネルギー及びインテリジェント・コネクテッド・ビークル分野3件。部担当者は、今後世界級クラスターの育成システムを順次構築すると強調した。(11/30 新華社)

□12月1日、「電信ネットワーク詐欺防止法」が正式に施行された。インターネットサービスの提供時に利用者に真実の身元情報の提供を求めること、テレホンカード・銀行カードの手続き時に制限枚数を超えないこと、テレホンカード、銀行カード、支払口座、インターネットアカウントを不正に売買したり、貸したりしないこと等が盛り込まれた。(12/1 澎湃新聞)

□12月2日、恒大集団は「保交楼」特別会議を開催した。許家印会長は、今年に入ってから生産再開と「保交楼」状況を総括し、「保交楼」の年間任務の達成を確保するよう要求。今年1-11月に25万6,000戸の建物引き渡しを達成したが、2022年全年で30万戸の引き渡しを実現するため、12月の4万4,000戸の引き渡し実現のため、グループ全従業員は、残り29日を諦めず努力し、責務を履行しなければならないと強調した。(12/3 証券日報)

□12月7-8日、合肥にてグローバル・スマートカー産業フォーラムが開催予定。政府部門、自動車・部品メーカー、大学・研究機関のほか、多くの関連分野の代表者が集まり、中国におけるスマートカーの発展に向けた新たな道筋を模索する。(11/22 経済観察網)

□12月10-11日、昆山にてメタバース産業会議2022年年次総会が開催予定。(12/5 東方財富網)

□12月6日、商務部、公安部、海関総署は「中古車輸出事業展開地域の更なる範囲拡大の通知」を発表した。中古車輸出拡大で対外貿易の安定と品質向

上を図るため、新たに遼寧省、福建省、河南省、四川省、河北省(石家荘)、内蒙古自治区(フフホト)、吉林省(琿春)、黒龍江省(ハルビン)、江蘇省(蘇州)、浙江省(温州)、山東省(濰坊)、貴州省(貴陽)、雲南省(昆明)等 14 地区にて中古車輸出事業を行うとした。(12/6 CCTV)

5. 労働・社会保障

□11月29日、国務院共同予防・抑制メカニズム(国家衛生健康委員会、国家疾病予防制御中心、中国疾病制御中心)は記者会見を開催した。「最近の民衆の反応は、過度な防疫措置の強化、実情を無視した一刀両断のやり方など、民衆の要求を無視したことに原因がある」と強調、現在各地に専門チームを結成し、日々調整を行っている、ネット民や民衆の報告する各種問題について、積極的かつ有効な回答を行い、関連地域に解決を求めると述べた。また、封鎖管理は、迅速な封鎖と迅速な解除が必要で、解除すべきはすべて解除し、民衆の不便を減らす必要があるとした。(11/29 証券時報)

□11月29日、国務院共同予防・抑制メカニズムは「高齢者の新型コロナウイルス予防接種強化作業方案」を発表した。28日現在、ワクチン接種者及び2回目接種者の人数について、それぞれ全国では総人口の92.54%と90.28%、60歳以上は高齢者人口の90.68%と86.42%、80歳以上は80歳以上の人口の76.6%と65.8%で、高齢者がよりワクチンを接種しやすいよう、自宅訪問、臨時接種所の設置、移動接種車を利用し、高齢者に最大限の便宜を提供するとした。(11/29 21世紀経済報道) (「2 新型コロナ関連」の「10 条の新たな新型コロナウイルス防疫措置を公表」を参照)

□11月30日と12月1日の両日、孫春蘭・国務院副総理は、国家衛生健康委員会にて座談会を開催した。11月30日は専門家らの意見を聴取し、孫副総理は「オミクロン株の病原性が弱まり、ワクチン接種の普及と予防・抑制の経験の蓄積が進むにつれて、我が国の感染症予防・抑制は新たな状況と新たな任務に直面している」と指摘。12月1日は予防・抑制業務の第一線の代表による予防・抑制措置についての提言を聴取。「全国のワクチン接種率が90%超となり、オミクロン株の病原性が弱まり、予防・抑制措置を更に整備するための条件が整った」と述べ、第一線の専門業務の予防・抑制力を充実させ、社区の医療・衛生機関での疾病レベル別診療を強化する等と強調した。(12/1 人民日報 p3) *両日とも孫副総理はゼロコロナを意味する「動態清零」という言葉を発せず。

□12月1日の報道によると、2021年の婚姻届提出は764.3万組で、2003年以来初めて800万組を下回った。「中国統計年鑑2022」に基づく、初婚人数は1157.8万人で、初めて1,200万人を下回った。初婚人数の省別トップは広東省。(12/1 第一財經)

□12月1日の報道によると、高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種業務について、2023年1月末までに、80歳以上のワクチン初回接種率を90%とし、2回目接種率およびブースター接種率を共に90%とすること、60~79歳の対象者の2回目接種率およびブースター接種率を共に95%とすること、との作業目標が設定された。(12/1 財新)

6. 環境・エネルギー

□11月28日の報道によると、中国港湾協会のデータとして、感染症の拡大が石炭主要生産地での生産と輸送に響き、主要な石炭中継港である秦皇島港(河北省秦皇島市)と神華黄驊港(河北省黄驊市)では11月中旬の石炭取扱量が前年同期比25.1%減となった。(11/28 財聯社)

□11月29日、国家発展改革委員会と人民銀行はオンライン会議を開催し、石炭電力企業に対する財政支援強化等を検討した。石炭のクリーン・高効率利用特別再貸出金融ツールを十分に活用し、石炭電力企業の石炭購入に低コストの運転資金貸出を支援、今冬と来春のエネルギーと電力供給を十分に保障するとしたほか、主要石炭生産地の山西省、内モンゴル自治区等において感染症が厳しさを増していることを踏まえ、防疫措置と石炭の供給確保を統一的に計画し、電力の安定を図るよう求めた。(11/30 中新経緯)

□11月30日の報道によると、今冬最大の寒波襲来の中、「西気東輸」プロジェクトを担う国家パイプライン網集団西部パイプライン公司によると、1日当たり天然ガス輸送量は日々増加し、11月末時点で累計718億m³の天然ガスを輸送、前年同期比16億m³増となっている。(11/30 新華社)

□12月5日、国家発展改革委員会は、石油の国際市場価格の変動により、国内の石油製品価格を5日24時から引き上げると発表。1トン当たりの上げ

幅はガソリンが 440 元、軽油が 425 元となる。(12/5 国家發展改革委員会)

7. 科学技術・イノベーション

□11 月 28-29 日、日中の民間規模最大の学校間交流である「日中大学フェア&フォーラムオンライン 2022」がオンラインで開催され、中国科学技術部、中国国際人材交流協会、日本文部科学省、日本科学技術振興機構等の代表が出席し挨拶を行った。計 30 校の日中大学関係者 120 名が参加し、両国の大学の平等、開放、協力のパートナーシップ関係の構築深化、コロナ時代における双方の関心事項に焦点を当てたフォーラムを開催した。(12/1 鋭科技)

□12 月 4 日、宇宙ステーション「天宮」に連結していた有人宇宙船「神舟 14 号」がモンゴル自治区に着陸し、乗組員 3 人が帰還した。11 月 29 日に「神舟 15 号」が「天宮」に到着後、交代要員の 3 人と任務の引継ぎを行った。宇宙空間での要員交代は中国にとって初。(12/4 中国載人航天、新京報)

8. 主要国・地域との経済関係

□11 月 29 日、第 4 回中ロ・エネルギービジネスフォーラムがオン・オフライン結合方により北京・モスクワの両地で開催された。開幕式にて韓正・国務院副総理が習近平・国家主席の祝賀書簡を代読した。習主席は、更に緊密なエネルギー協力パートナーシップの構築、エネルギーのクリーン・グリーン発展促進、国際的なエネルギー安全保障、産業チェーン・サプライチェーンの安定のため、ロシア側と共同で新たな貢献を果たしたいと表明した。

(11/30 人民日報 p1)

□11 月 30 日、習近平・国家主席は、北京の人民大会堂でトンルン・ラオス国家主席と会談した。習主席は、「双方は利益融合と発展戦略の連携を深め、地域の相互接続と協調発展を推進し、経済・貿易・投資往来を深めるべき」と述べ、中国企業のラオスへの更なる投資奨励、ラオスの良質製品の中国市場参入歓迎、ラオスの直面する困難解消の継続支援等を表明した。同日、李克強・国務院総理もトンルン主席と会見し、「双方が中国ラオス鉄道の運営・維持にしっかり取り組み、輸送効率と利便性を高め、鉄道がラオスの経済・社会発展を一層けん引することを希望する」等と述べた。(12/1 人民日報 p3)

□12 月 1 日、習近平・国家主席は、北京にてミシェル・欧州理事会議長と会談した。習主席は、「双方は市場、資本、技術の優位性による相互補完を強化し、デジタル経済、環境保護、新エネルギー、人工知能など新たな成長エンジンを共に築き、産業チェーン・サプライチェーンの安定・信頼を共に保証し、デカップリングや保護主義に共に反対し、経済、貿易、科学技術交流の政治化、手段化に共同で反対しなければならない」、「『一帯一路』共同建設と EU の『グローバルゲートウェイ』戦略を有機的に結びつけ、各分野の対話・協力がより多くの成果を上げるよう促すことを歓迎」等と述べた。同日、李克強・国務院総理もミシェル議長と会見し、「中国は引き続き市場化・法治化・国際化のビジネス環境を築き、各種企業を差別せず公平に処遇」、「各国企業の中国での継続的投資・事業を歓迎」、「金融業の対外開放を着実に推進し、適格域外機関投資家の投資拡大を奨励」と強調した。(12/1 人民日報 p2)

■12 月 1 日、第 23 回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM23) がオンラインにて開催された。会合では、各国の環境政策等に関する意見交換、共同行動計画 (2021-2025 年) の進捗確認が行われ、会合の成果として共同コミュニケを採択した。(12/1 生態環境部)

□12 月 1 日、外交部定例記者会見にて、イエレン・米財務長官が、中国の防疫政策が世界経済の見通しにマイナスの影響を与えていると述べたことに関し、報道官は「米国高官の当該発言は事実無根」、「中国は今後も科学的で正確な予防とコントロールを堅持し、良好な予防とコントロールの成果をもって経済と社会の持続的で健全かつ安定した発展を保障し、世界経済の回復に貢献する」等発言した。(12/1 中国外交部)

□12 月 2 日、胡春華・副総理・中ロ首相定期会談委員会委員長は、ロシア側委員長のチェルヌイシェンコ・副首相と中ロ首相定期会談委員会第 26 回会議を共同主宰した。新たな情勢下の中ロ関係の発展について、貿易、投資、金融、税関、科学技術等各分野の協力は着実かつ持続的に深まっていると述べ、中国側は中ロの新時代の全面的な戦略的連携パートナーシップの発展のためにより大きな貢献をしたいと考えていると表明した。(12/3 人民日報 p4)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。